

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年2月4日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	38,829	41,200	52,177
経常利益(百万円)	7,370	7,769	9,181
四半期(当期)純利益(百万円)	3,843	4,968	4,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,959	5,144	5,176
純資産額(百万円)	50,681	54,883	51,898
総資産額(百万円)	60,981	65,679	64,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.56	181.73	181.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.1	81.3	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,266	7,948	8,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,671	5,031	4,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,400	2,514	2,647
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,369	3,199	2,747

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	59.87	64.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

わが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直しており、企業収益も改善するなど緩やかに回復しつつあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており緩やかに拡大してきております。

この間、移动通信市場においては、次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

#### （業績の概要）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	38,829	41,200	2,370	6.1
営業費用(百万円)	31,493	33,501	2,008	6.4
営業利益(百万円)	7,335	7,698	362	4.9
経常利益(百万円)	7,370	7,769	398	5.4
四半期純利益(百万円)	3,843	4,968	1,125	29.3

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前年同期比2,370百万円増加（6.1%増）の41,200百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費の増加や、本社移転に伴う一時的な費用が発生したことなどにより、前年同期比2,008百万円増加（6.4%増）の33,501百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比362百万円増加（4.9%増）の7,698百万円、経常利益は前年同期比398百万円増加（5.4%増）の7,769百万円となりました。

四半期純利益については、前年同期に発生した特別損失が、当第3四半期連結累計期間においては発生していないことから、前年同期比1,125百万円増加（29.3%増）の4,968百万円となりました。

また、かねてより建設中でありました新社屋の完成に伴い、平成25年8月より新社屋での業務を順次開始しております。これにより拠点が集約されるため、業務の効率化やグループ間連携の強化が図られると見込まれることから、更なる業績向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、設備投資の状況については、新社屋関連5,041百万円、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことによる設備投資額3,841百万円の合計8,882百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	16,000	18,000	2,000	12.7
総契約数	564,500	595,600	31,100	5.5
端末出荷台数	150,700	138,700	12,000	7.9

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。  
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。  
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。  
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・機種変更率・ARPU >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 <sup>1</sup> (%)	0.63	0.57	0.06ポイント	-
機種変更率 <sup>2</sup> (%)	2.18	1.80	0.38ポイント	-
総合ARPU <sup>3</sup> (円)	4,960	4,812	148	3.0
au通信ARPU(円)	4,876	4,674	202	4.1
音声(割引前)(円)	2,755	2,561	194	7.0
データ(割引前)(円)	2,601	2,943	342	13.1
割引適用額(円)	480	830	350	-
付加価値ARPU(円)	84	138	54	64.3

当第3四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が31,100契約増加(5.5%増)の595,600契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が引き続き高い水準ではあるものの、前年同期比0.06ポイント減少の0.57%と改善しております。

機種変更率については、前年同期においては周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更があったことから、前年同期比0.38ポイント減少の1.80%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比148円減少(3.0%減)の4,812円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加によるデータARPUの上昇があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金を浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー<sup>4</sup>」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比202円減少(4.1%減)の4,674円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比54円増加(64.3%増)の138円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。  
総合ARPU：au通信ARPU + 付加価値ARPU  
au通信ARPU：音声ARPU + データARPU  
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額  
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）  
付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上  
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）
4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成25年10月1日～平成25年12月31日）

（auラインナップ）<sup>5</sup>

当四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン  
「GALAXY Note 3」（10月）  
「Xperia™ Z1」（10月）  
「AQUOS PHONE SERIE」（11月）  
「ARROWS Z」（11月）  
「DIGNO® M」（11月）  
「isai」（11月）
- ・従来型携帯電話  
「MARVERA」（12月）
- ・データ通信端末  
「Wi-Fi WALKER WiMAX2+」（10月）
- ・タブレット  
「iPad Air Wi-Fi + Cellular」（11月）  
「iPad mini Retinaディスプレイモデル」（11月）  
「ARROWS Tab」（11月）
- ・その他  
「PHOTO-U TV」（12月）  
「あんしんGPS」（12月）

（新サービス）

「auスマートバリュー mine」の提供を開始（12月）

auスマートフォンと「Wi-Fi WALKER WiMAX2+」をセットでご契約いただくと、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大980円（税込）<sup>6</sup>を割引く「auスマートバリュー mine」の提供を開始いたしました。

（料金）

「PHOTO-U TV」、「あんしんGPS」の発売開始にあわせ、専用料金プラン「PHOTO-U TVプラン」、「あんしんGPSプラン」の提供を開始いたしました。

また、新規で対象の端末をご購入の上、2年間の継続契約をいただくことにより、最大2年間の月額基本使用料が0円<sup>7</sup>となる「PHOTO-U TVおトク割」、「あんしんGPSおトク割」の提供もあわせて開始いたしました。

5. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。
6. 4年契約でお申込みいただいた場合、平成26年8月末まで2年契約にご加入の場合も、加入から2年間は980円を割引。
7. 機器代金、ユニバーサルサービス料などが別途かかります。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31 日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31 日)	増減	増減率(%)
純増回線数	10,900	11,100	200	1.5
ホーム	8,300	8,900	600	7.4
マンション	2,600	2,100	500	17.4
回線数	23,900	39,500	15,600	65.2
ホーム	17,300	29,800	12,500	72.5
マンション	6,600	9,700	3,100	46.3
解約率(%)	0.74	0.99	0.25ポイント	-
ARPU(円)	5,005	4,988	17	0.3

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第3四半期連結会計期間末と比較して回線数が15,600契約増加(65.2%増)の39,500回線となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産(百万円)	64,043	65,679	1,635	2.6
負債(百万円)	12,144	10,795	1,349	11.1
有利子負債(百万円)	1,543	1,748	204	13.3
純資産(百万円)	51,898	54,883	2,984	5.8
自己資本比率(%)	79.0	81.3	2.3ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、売掛金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,635百万円増加(2.6%増)の65,679百万円となりました。

負債については、リース債務が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,349百万円減少(11.1%減)の10,795百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,984百万円増加(5.8%増)の54,883百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から81.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,266	7,948	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,671	5,031	2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,400	2,514	114
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	194	402	208
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,175	2,747	572
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)(百万円)	-	48	48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,369	3,199	829
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,594	2,917	322

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、3,199百万円となりました。  
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,917百万円となりました。  
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、お客様による携帯電話端末代金の分割支払いに伴う立替代金の回収が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,682百万円収入が増加し、7,948百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,359百万円支出が増加し、5,031百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して114百万円支出が増加し、2,514百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,340,100	273,401	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,401	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,660	32,172
減価償却累計額	25,817	21,973
機械設備(純額)	10,843	10,198
空中線設備	10,527	10,410
減価償却累計額	4,591	4,478
空中線設備(純額)	5,935	5,932
端末設備	925	992
減価償却累計額	491	539
端末設備(純額)	433	452
市内線路設備	7,895	8,849
減価償却累計額	4,442	4,776
市内線路設備(純額)	3,453	4,072
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	3	4
市外線路設備(純額)	10	9
土木設備	87	94
減価償却累計額	24	26
土木設備(純額)	62	67
海底線設備	349	349
減価償却累計額	345	347
海底線設備(純額)	4	2
建物	5,141	9,048
減価償却累計額	1,996	1,729
建物(純額)	3,145	7,319
構築物	958	1,006
減価償却累計額	659	691
構築物(純額)	299	315
機械及び装置	14	168
減価償却累計額	2	8
機械及び装置(純額)	12	159
車両	157	157
減価償却累計額	115	139
車両(純額)	42	17
工具、器具及び備品	1,115	1,368
減価償却累計額	755	712
工具、器具及び備品(純額)	359	656
土地	1,992	2,087
建設仮勘定	3,252	479
有形固定資産合計	29,848	31,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
海底線使用权	17	15
施設利用権	113	106
ソフトウェア	106	143
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>248</b>	<b>277</b>
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>30,096</b>	<b>32,050</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	268	565
減価償却累計額	56	97
<b>有形固定資産(純額)</b>	<b>212</b>	<b>467</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>212</b>	<b>467</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	12	11
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>225</b>	<b>479</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	381	505
社内長期貸付金	12	12
長期前払費用	844	1,097
繰延税金資産	1,028	715
敷金及び保証金	76	40
その他の投資及びその他の資産	108	135
貸倒引当金	98	109
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,354</b>	<b>2,397</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,676</b>	<b>34,927</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,747	3,199
売掛金	14,252	15,341
未収入金	1,752	1,850
貯蔵品	1,081	1,523
前払費用	154	393
繰延税金資産	726	564
関係会社短期貸付金	10,816	8,009
その他の流動資産	6	12
貸倒引当金	170	141
<b>流動資産合計</b>	<b>31,367</b>	<b>30,751</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,043</b>	<b>65,679</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,083	897
リース債務	-	266
退職給付引当金	165	175
ポイント引当金	1,612	1,348
その他の固定負債	21	43
固定負債合計	2,882	2,731
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	459	398
買掛金	1,011	1,085
リース債務	-	185
未払金	5,342	4,002
未払費用	164	140
未払法人税等	947	1,108
前受金	1,010	865
預り金	17	125
賞与引当金	204	132
役員賞与引当金	25	18
資産除去債務	76	-
その他の流動負債	1	-
流動負債合計	9,261	8,063
負債合計	12,144	10,795
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	47,536	50,345
株主資本合計	50,565	53,374
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39	43
その他の包括利益累計額合計	39	43
少数株主持分	1,293	1,465
純資産合計	51,898	54,883
負債・純資産合計	64,043	65,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	26,833	29,174
<b>営業費用</b>		
営業費	7,711	7,637
施設保全費	2,616	2,477
管理費	1,019	1,385
減価償却費	3,582	3,992
固定資産除却費	156	526
通信設備使用料	3,977	4,174
租税公課	298	316
営業費用合計	19,363	20,510
電気通信事業営業利益	7,469	8,663
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	11,996	12,025
営業費用	12,130	12,991
附帯事業営業損失( )	134	965
営業利益	7,335	7,698
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	14
受取配当金	3	4
投資有価証券売却益	-	17
受取賃貸料	3	7
受取保険金	8	18
雑収入	21	27
営業外収益合計	63	90
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	18
雑支出	2	0
営業外費用合計	28	19
経常利益	7,370	7,769
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>1</sup> 1,352	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 169	-
特別損失合計	1,521	-
税金等調整前四半期純利益	5,849	7,769
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,156
法人税等調整額	75	472
法人税等合計	1,882	2,629
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	5,140
少数株主利益	123	171
四半期純利益	3,843	4,968

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	5,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
その他の包括利益合計	6	4
四半期包括利益	3,959	5,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,836	4,972
少数株主に係る四半期包括利益	122	172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,849	7,769
減価償却費	3,619	4,062
減損損失	1,352	-
のれん償却額	-	21
固定資産除却損	135	338
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	10
ポイント引当金の増減額(は減少)	138	264
賞与引当金の増減額(は減少)	73	99
受取利息及び受取配当金	28	19
支払利息	25	18
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	2,619	1,009
たな卸資産の増減額(は増加)	223	421
仕入債務の増減額(は減少)	174	28
その他	110	479
小計	7,985	9,920
利息及び配当金の受取額	28	19
利息の支払額	19	14
法人税等の支払額	2,728	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	7,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,746	7,065
無形固定資産の取得による支出	77	75
投資有価証券の取得による支出	96	120
投資有価証券の売却による収入	-	19
資産除去債務の履行による支出	-	77
関係会社短期貸付金による支出	8,524	7,414
関係会社短期貸付金の回収による収入	11,925	10,221
合併による支出	-	410
その他の支出	162	159
その他の収入	9	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,671	5,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	299	246
リース債務の返済による支出	-	111
配当金の支払額	2,101	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	2,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194	402
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,747
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,369	3,199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄セルラー電話(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備、建物等	1,352

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

前第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込の無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備388百万円、空中線設備380百万円、建物542百万円、その他41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却や他への転用が困難であるため、0円としております。

なお、当第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

2 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間における固定資産除却損は、旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費169百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,369百万円	3,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,369	3,199

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,080	39.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円56銭	181円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,843	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,843	4,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,080百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 39円50銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月5日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。